

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第111期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉江 和男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 水石 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年3月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月
売上高 (百万円)	1,002,883	1,004,840	1,015,664	1,077,897	932,334
経常利益 (百万円)	45,239	48,488	46,446	40,977	15,191
当期純利益 (百万円)	10,595	5,288	22,467	31,033	2,648
純資産額 (百万円)	144,278	188,172	232,239	255,476	108,915
総資産額 (百万円)	998,807	969,469	991,780	978,299	738,460
1株当たり純資産額 (円)	181.86	237.33	269.09	297.75	120.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.12	6.45	28.37	39.20	3.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	19.4	21.5	24.1	12.9
自己資本利益率 (%)	7.4	3.2	11.2	13.8	1.6
株価収益率 (倍)	22.3	67.9	16.5	7.9	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,224	49,721	41,901	62,750	37,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,554	2,093	21,077	26,388	35,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,757	55,192	59,011	30,892	6,459
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,578	12,913	12,536	13,123	20,094
従業員数 (人)	27,775	25,634	25,413	25,164	23,613

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第111期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年3月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月
売上高 (百万円)	370,201	358,737	374,823	393,820	353,639
経常利益 (百万円)	10,596	10,187	12,269	12,303	4,584
当期純利益(純損失) (百万円)	5,037	3,846	7,633	8,514	1,581
資本金 (百万円)	82,423	82,423	82,423	82,423	82,423
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	792,872	792,872	792,872
純資産額 (百万円)	186,752	188,607	190,903	193,003	183,866
総資産額 (百万円)	694,697	696,259	672,870	669,967	631,825
1株当たり純資産額 (円)	235.52	237.95	241.09	243.92	232.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (純損失)金額 (円)	6.16	4.70	9.64	10.76	2.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	27.1	28.4	28.8	29.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.0	4.0	4.4	0.8
株価収益率 (倍)	47.6	93.2	48.5	28.8	-
配当性向 (%)	64.9	85.1	51.9	74.4	-
従業員数 (人)	4,434	4,279	4,181	4,250	4,186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第107期、第108期、第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所（現本店事務取扱所）を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和35年6月	当社と西ドイツCarl Freudenberg, 東洋レーヨン株式会社（現東レ株式会社）及びJRCとの合弁出資により、不織布の製造・販売を行う日本バイリーン株式会社（現関連会社）を設立。
同 年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所のそれぞれ市場第一部に上場。
同 年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社を設置。
同 年11月	吹田工場が操業開始。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ビー・エム・シー株式会社、現星光P M C 株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和45年5月	日本バイリーン株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和59年3月	日本バイリーン株式会社が東京証券取引市場第一部に上場。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収、新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成8年12月	日本ビー・エム・シー株式会社（現星光P M C 株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	印刷材料事業部門のアジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年4月	アグリケミカル事業を日本曹達株式会社に営業譲渡。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年4月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。

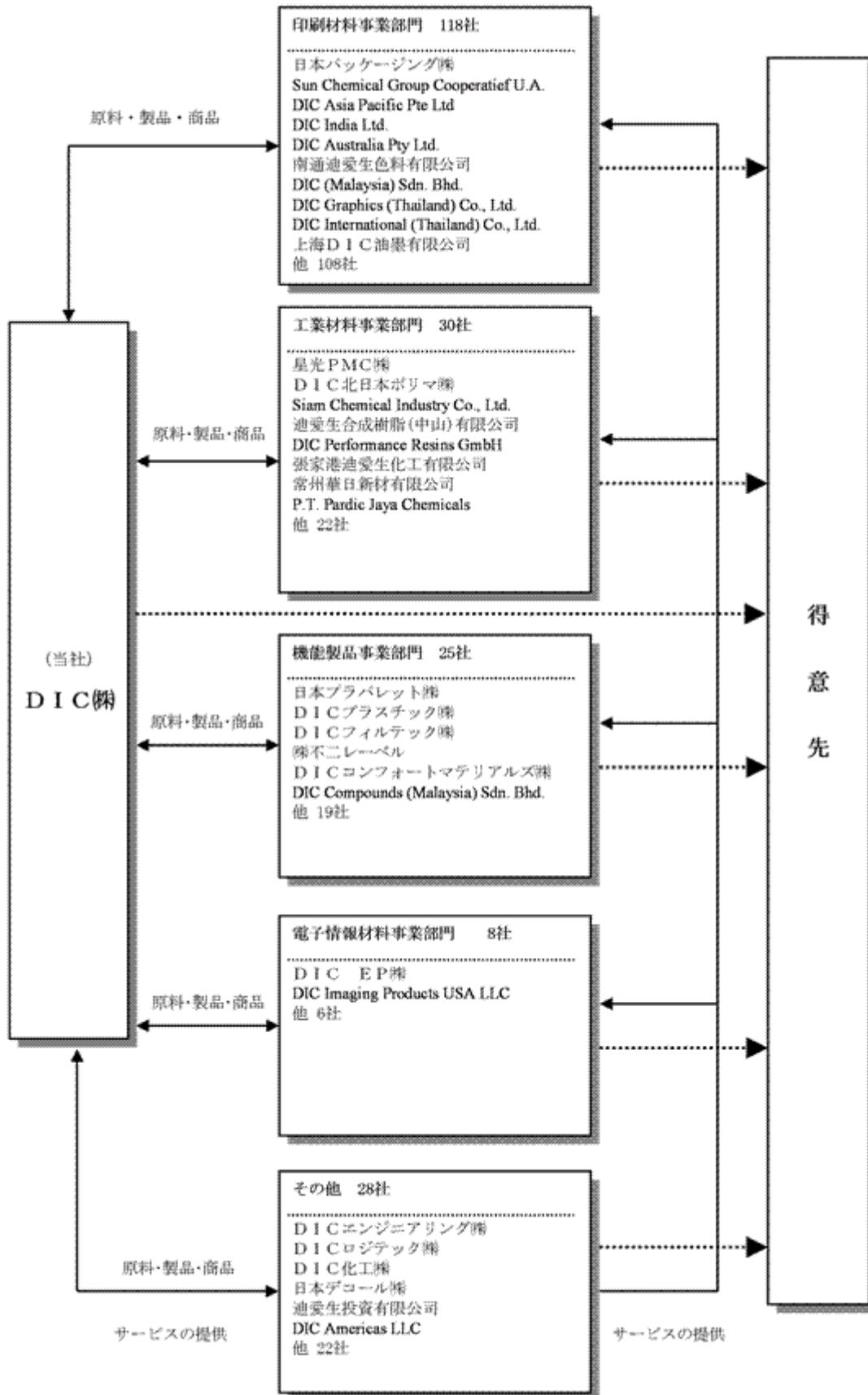
（注）平成21年5月に大阪証券取引所の市場第一部、名古屋証券取引所の市場第一部における上場を廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社175社及び関連会社34社により構成されている。
当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりである。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷材料事業部門	印刷インキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤
	印刷関連機器・材料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
	有機顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
工業材料事業部門	合成樹脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	ポリマ添加剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸・硫化油
機能製品事業部門	合成樹脂コンパウンド・着色剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建材	化粧板、住宅内装建材
	石化関連製品	ポリスチレン、多層フィルム
	粘着製品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プラスチック成形品	パレット、コンテナ
電子情報材料事業部門	記録材料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ
	液晶材料	TFT液晶、STN液晶
	エンジニアリングプラスチック	PPSコンパウンド
	中空糸	中空糸膜、モジュール
その他	カラー&コンフォート	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド、建材塗装剤、自動車用品

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
印刷材料事業部門					
日本パッケージング㈱	埼玉県幸手市	100	包装材料の加工、販売	100.0	当社より印刷インキを購入している。 役員の兼任 有
Sun Chemical Group Cooperatief U.A.	Weesp, Holland	- (Eur 1,488,441千)	サンケミカルグループ(印刷インキ、顔料、印刷材料の製造、販売)への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Sun Chemical Group B.V.	Weesp, Holland	Eur 515,023千	サンケミカルグループ(印刷インキ、顔料、印刷材料の製造、販売)への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 5	印刷インキ・有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 269,763千	子会社等への投資及び当社関連製商品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキを購入している。 役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、印刷インキの製造	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	RM 57,436千	印刷インキの製造、販売	93.5 (93.5)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 537,000千	印刷インキの製造、販売	96.3 (96.3)	役員の兼任 有
DIC International (Thailand)Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 8,000千	印刷インキ、印刷材料、有機顔料、パレット等の販売	80.0 (80.0)	当社より印刷インキ、印刷材料等を購入している。 役員の兼任 有
上海D I C油墨有限公司	上海, 中国	RMB 73,742千	印刷インキの製造、販売	65.0 (10.0)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他95社					
工業材料事業部門					
星光P M C㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び合成樹脂の製造、販売	54.5	当社で販売するインキ用樹脂を製造している。 役員の兼任 有
D I C北日本ポリマ㈱	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 120,000千	合成樹脂の製造、販売	77.2 (38.2)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,497千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂・合成樹 脂コンパウンド及 び着色剤の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有
P.T. Pardic Jaya Chemicals	Banten, Indonesia	Rp 16,766百万	合成樹脂の製造、販売	96.4 (95.7)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他9社					
機能製品事業部門					
日本ブラレット(株)	長野県上田市	350	プラスチック製パ レットの製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック製パレ ットを製造している。 役員の兼任 有
D I C プラスチック(株)	東京都千代田区	744	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	当社で販売するプラスチック成形品を 製造している。 役員の兼任 有
D I C フィルテック(株)	埼玉県幸手市	90	包装用フィルムの 製造、販売	100.0	当社で販売する多層フィルムを製造し ている。 役員の兼任 有
(株)不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自 動貼機の製造、販売	100.0	当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有
D I C コンフォート マテリアルズ(株)	埼玉県北足立郡	100	化粧板の製造、販売	100.0	当社で販売する化粧板を製造している。 役員の兼任 有
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	RM 19,600千	合成樹脂コンパウ ンド・着色剤の製 造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する合成樹脂コンパウンド ・着色剤を製造している。 役員の兼任 有
その他14社					
電子情報材料事業部門					
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマーの 製造、販売	100.0	当社で販売するP P S コンパウンドの 原料を製造している。 役員の兼任 有
DIC Imaging Products USA LLC	Wisconsin, U.S.A.	US\$ 8,000千	トナー、光ディスク 用保護コート剤等 の製造、販売	100.0 (100.0)	当社よりトナー、光ディスク用保護コー ト剤原料を購入している。 役員の兼任 有
その他6社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<u>その他部門</u>					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
D I Cエンジニアリング(株)	東京都中央区	100	化学工業用プラント等の設計、施工、 監理、保守	100.0	当社設備の設計、修繕、保守を行っている。 役員の兼任 有
D I C ロジテック(株)	東京都中央区	300	貨物運送、保管	100.0	当社製商品の運送、保管を行っている。 役員の兼任 有
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	浴室部材、自動車用品等の成形	100.0	当社で販売する浴室部材、自動車用品等の成形を行っている。 役員の兼任 有
日本デコール(株)	埼玉県桶川市	480	化粧紙・プラスチックフィルム等の印刷、販売	83.3	当社で販売する化粧紙を印刷している。 役員の兼任 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 549,095千	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
DIC Americas LLC	New Jersey, U.S.A.	US\$ 37,679千	子会社への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
その他16社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日本バイリーン(株)	東京都千代田区	9,816	不織布の製造、加工、販売	23.0	当社より不織布製品原料を購入している。また、当社で販売する自動車用品を製造している。 役員の兼任 無
㈱ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシート類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチック製シート類の原料を購入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス(株)	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販売	40.0	当社より塗装剤原料を購入している。 役員の兼任 有
ディーエイチ・マテリアル(株)	東京都千代田区	450	合成樹脂の製造、販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
江南化成株式会社	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
愛敬化学株式会社	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他27社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Cooperatief U.A.、Sun Chemical Group B.V.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC(株)、㈱ルネサンス、日本バイリーン(株)の3社である。
3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備金(またはそれに相当する金額)を資本金欄において()内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. Sun Chemical Group B.V.は、連結ベースで決算を行っており、その主要な損益情報等(連結ベース、決算日:平成20年12月31日)は以下のとおりである。

(百万円)		
Sun Chemical Group B.V.	売上高	411,801
	経常利益	16,645
	当期純利益	9,029
	純資産額	158,637
	総資産額	287,249

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷材料事業部門	15,263
工業材料事業部門	2,871
機能製品事業部門	2,339
電子情報材料事業部門	646
その他	1,292
全社(共通)	1,202
合計	23,613

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,186	42.2	18.8	7,953,922

- (注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。
2. 60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 各事業の種類別セグメントの業績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社は平成20年1～12月期、国内会社は平成20年4月～平成21年3月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減比
印刷材料	574,602	646,426	11.1%	25,564	34,313	25.5%
工業材料	173,151	197,593	12.4%	5,129	9,977	48.6%
機能製品	124,109	131,329	5.5%	1,962	4,630	57.6%
電子情報材料	44,343	52,410	15.4%	1,466	6,426	77.2%
その他	32,768	67,127	51.2%	2,257	765	赤字増
消去又は全社	16,639	16,988	-	6,508	6,208	-
計（含む為替影響）	932,334	1,077,897	13.5%	25,356	48,373	47.6%

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。なお、以下に挙げる印刷材料事業部門の地域別業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、その合計金額は事業部門の業績数値と一致しない。また、前期比の（ ）内の数値は、為替変動の影響を排除した増減比を表している。

[印刷材料事業部門]

- ・日本 売上高： 108,188百万円 前期比 3.4%
営業利益： 823百万円 前期比 78.3%

グラビアインキは、軟包装材関連が飲料・食品を中心に堅調に推移したが、オフセットインキは、出版・チラシ関連の不振などにより減少した。新聞インキは、新聞の発行部数やページ数の減少が影響した。有機顔料は、期後半に塗料・プラスチック用が自動車向けを中心に大きく減少した。

営業利益は、上記の売上状況に加え、期前半において原材料価格の上昇に対する販売価格の是正が主としてオフセットインキや新聞インキで十分に進展しなかったことなどにより、大幅な減益となった。

- ・米州・欧州 売上高： 413,283百万円 前期比 13.5%（ 3.8%）
営業利益： 21,973百万円 前期比 12.9%（ 6.1%）

北米及び欧州では、景気後退の影響により主力のパッケージ用インキが落ち込んだうえ、新聞・雑誌などの発行部数減少により新聞インキ、出版用インキも落ち込んだ。中南米では期後半に出版用インキが減速したが、通期ではほとんどの品目が伸長した。

営業利益は、合理化効果が見られたものの、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより減益となった。

- ・アジア・オセアニア 売上高： 69,011百万円 前期比 3.1%（ + 3.0%）
営業利益： 3,628百万円 前期比 31.6%（ 25.8%）

インドでは、新聞インキやグラビアインキを中心に好調に推移した。中国では期後半に輸出産業向けのオフセットインキやグラビアインキが減速、またオセアニアにおいては期後半に新聞インキが苦戦した。

営業利益は、主に中国、オセアニアで原材料価格の上昇に対する販売価格の是正が十分に進まなかったことなどが大きく影響し、減益となった。

[工業材料事業部門] 売上高： 173,151百万円 前期比 12.4% (10.3%)
営業利益： 5,129百万円 前期比 48.6% (48.1%)

塗料用樹脂は、期前半は堅調だったが、期後半は家電向けなどの汎用品が落ち込んだことにより、通期では減少した。一方、電気・電子材料向け機能性UV樹脂などの高付加価値製品は、期前半で大きく伸長したことが寄与し、通期では増加した。ウレタン樹脂は、断熱材用など住宅設備関連を中心として低調に推移した。主に電気・電子材料向けのエポキシ樹脂や自動車向けを中心とした環境調和型製品である水性ウレタン樹脂は、期後半において大幅に落ち込んだことにより、通期では減少した。不飽和ポリエステル樹脂は、海外において堅調に推移した。

営業利益は、原材料価格の上昇に対する販売価格の是正は進展したものの、期後半における自動車や電気・電子など主要な需要業界の大幅な落ち込みに伴う販売数量の減少により、減益となった。

[機能製品事業部門] 売上高： 124,109百万円 前期比 5.5% (4.4%)
営業利益： 1,962百万円 前期比 57.6% (58.2%)

工業用粘着テープは、期後半における携帯電話生産台数の大幅減少などの影響により、低調に終わった。期前半において好調に推移した機能性光学材料は、期後半に急減速したが、通期では伸長した。またポリスチレンは、多分岐PSなどの特殊品が家電向けなどで新規に採用となったものの、期後半における汎用品の落ち込みにより減少した。多層フィルムは、食品包装材用を中心に堅調に推移した。

営業利益は、上記の売上状況により減益となった。

[電子情報材料事業部門] 売上高： 44,343百万円 前期比 15.4% (11.5%)
営業利益： 1,466百万円 前期比 77.2% (77.8%)

TFT液晶は、期後半においてユーザーの在庫調整などにより減速したが、通期では採用ユーザーの増加などにより伸長した。STN液晶は、携帯電話向けの需要減少などにより、低調に推移した。顔料型インクジェットインキは、ユーザーの在庫調整などにより、低調に終わった。特殊磁気テープは、欧米向けの不振が影響し、減少した。PPSコンパウンドは、期前半は堅調に推移したが、期後半は自動車用、電気・電子用とも大幅に落ち込み、通期では減少した。光ディスク用保護コート剤・接着剤は、ブルーレイディスク用が好調に推移したものの、それ以外の需要が伸びず、低調に終わった。

営業利益は、上記の売上状況により大幅な減益となった。

(2) 各所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における各所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりである。

[日本] 売上高： 407,296百万円 (前連結会計年度 480,672百万円)
営業利益： 6,352百万円 (前連結会計年度 23,030百万円)

売上高は、期後半における各事業部門の販売不振や、子会社の連結対象外への移行の影響などにより、減収となった。営業利益は、販売数量の減少に加え、期前半の原材料価格の急激な上昇などが影響し、大幅な減益となった。

[米州] 売上高： 164,680百万円 (前連結会計年度 197,172百万円)
営業利益： 4,408百万円 (前連結会計年度 4,349百万円)

売上高は、中南米では堅調に推移したが、北米での需要減少などが大きく影響し、減収となった。営業利益は、販売数量の減少が影響したが、合理化によるコスト削減などが寄与し、前年並みとなった。

[欧州] 売上高： 267,243百万円 (前連結会計年度 303,116百万円)
営業利益： 16,421百万円 (前連結会計年度 20,870百万円)

売上高は、景気後退による需要減少の影響などから減収となった。営業利益は、販売数量の落ち込みや品目構成の悪化などにより、減益となった。

[アジア・オセアニア] 売上高： 132,225百万円 (前連結会計年度 140,966百万円)
営業利益： 4,575百万円 (前連結会計年度 6,344百万円)

売上高は、インドでは好調に推移したが、中国、オセアニアなどで期後半に低調であったため、減収となった。営業利益は、販売数量の減少に加え、一部の地域で原材料価格の上昇などが影響し、減益となった。

(3) キャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 37,043百万円 (前連結会計年度 62,750百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が6,945百万円、減価償却費が40,627百万円となった。また、運転資金の減少により991百万円の資金を取得した一方、法人税等に9,634百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は37,043百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 35,657百万円 (前連結会計年度 26,388百万円)

当連結会計年度は、設備投資に43,962百万円の資金を使用した。一方、長期未収金の回収により5,194百万円、投資有価証券の売却及び償還により4,497百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動により使用した資金の総額は35,657百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 6,459百万円 (前連結会計年度 30,892百万円)

当連結会計年度は、借入金により13,294百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として6,330百万円を支払った。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は6,459百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
印刷材料事業部門	549,813	88.9
工業材料事業部門	170,171	90.5
機能製品事業部門	89,499	89.1
電子情報材料事業部門	39,729	80.0
その他	18,059	92.0
計	867,271	88.8

(注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
印刷材料事業部門	572,351	88.8
工業材料事業部門	160,149	86.9
機能製品事業部門	122,992	94.6
電子情報材料事業部門	44,137	84.6
その他	32,705	48.7
計	932,334	86.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

[経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

[経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

[行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社が対処すべき課題

世界的需要減退が当面継続し、製造業の国際分業が進む中で、変化に対応しつつ企業価値を増大させていくために、当社グループは以下の施策を推進していく。

1. 需要の大幅減退の下で収益を確保するための固定的費用削減と経営効率の向上
2. キャッシュフロー増大による財務バランスの改善
3. 安定的事業の収益力の強化を図りつつ、高付加価値事業へポートフォリオをシフト
4. CSRを意識した経営

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究体制は、コーポレート研究部門であるR&D本部と事業部研究部門である各事業部の技術本部からなる。さらに各事業部の研究開発の方針を統一し、シナジーの最大化を図るべく、印刷材料、工業材料、機能製品、電子情報材料よりなる事業部門毎に技術統括本部を設置している。海外では、サンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）と、コーポレート研究部門のDIC Berlin GmbH R&D Laboratory（ドイツ）及び青島迪愛生精細化学有限公司（中国）が活動している。各研究部門は相互に連携しながら、「持続可能な開発」の原則のもと、当社グループ経営ビジョンである「Color & Comfort by Chemistry」の実現に向けた技術・製品の開発を進めている。

研究開発は、多彩な要素技術の複合化と固有技術の深耕による高機能製品の開発、抜本的なコストダウンを目指した新製造プロセスの開発、多様な事業・技術・材料の組み合わせによるソリューションビジネスの構築を基本方針とし、グローバルな経営資源の活用による効率化・スピードアップを目指している。特に近年は、事業部門とR&D本部との連携強化を進めており、事業部横断開発プロジェクトであるIJ開発センター（インクジェット関連）、DP開発センター（デバイスプリンティング関連）等が新製品開発のスピードアップに効果を上げている。その他にも、全社的な重要テーマについては、R&D本部が中心となり複数の事業部にまたがるプロジェクトや連絡会を設置し、迅速な市場立ち上げを目指している。一方で、次世代技術領域については、産官学連携等も活用し、探索・基礎研究を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は14,729百万円であり、このほか、当社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が17,442百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) 印刷材料事業部門

オフセットインキでは、発光ダイオード（LED）による紫外線で硬化するUVインキの開発に実用化のメドをつけ、市場に本格参入した。接着剤は、食品パッケージ用に有機溶剤の使用量削減が可能なハイソリッド型や、太陽電池バックシート用に注力している。顔料では、液晶テレビ向けカラーフィルタ用新規グリーン色顔料が、大手ユーザーでの採用に至った。

海外では、サンケミカルが多くの新製品を市場に投入している。印刷インキでは、北米市場向けに低VOC型の環境対応枚葉インキ、欧州市場向けには新規技術をベースとするエネルギー線硬化型スクリーンインキを開発した。また、ナノ材料と分散技術を応用した包材用の酸素バリアー塗料、太陽電池市場向けにはレジストパターン形成用のホットメルト型インクジェットインキを開発した。顔料では、塗料用や化粧品用としてパール調の新しい製品ラインを開発した。

(2) 工業材料事業部門

合成樹脂は、UV樹脂事業の拡大に取り組むとともに、技術の複合化により、高付加価値製品、環境対応型製品の開発を進めている。塗料用では、新規分野の開拓を狙い、難燃性、光線透過性、耐熱性等の特徴を有する各種タイプの溶剤可溶性ポイミド樹脂を開発、電子材料、光学材料、耐熱コーティング剤等への展開に注力している。エポキシ樹脂では、半導体やプリント配線基板などの電子部品を中心とした先端技術分野向けに、溶解性が高く作業性や成形性にも優れた超高耐熱性タイプや、世界初のハロゲン“ゼロ”を達成した超低粘度液状タイプを開発した。フェノール樹脂では、合板の接着剤用として高含水単板でも品質、強度が低下しないタイプを開発、ユーザーの製造コスト削減への寄与が見込まれる。

(3) 機能製品事業部門

石化関連製品では、ポリスチレンペーパー等の発泡用途、インフレーションフィルム、射出用途等へ、多分岐ポリスチレン製品のラインアップの拡充を進めている。工業用粘着テープでは、粘着剤にトルエンを使用していない両面粘着テープが薄型テレビのスピーカー部品用に、また防水機能が求められている携帯電話やデジカメ用には発泡体両面粘着テープが、採用を拡大している。プラスチックパレットでは、サンドイッチ成形とガスアシスト成形の複合化技術を開発、廃プラスチックの利用と美しい外観を両立させるとともに、高い生産性も実現した。建材は、収納家具やキッチン、店舗内装用向けに超鏡面仕上げ木質化粧板と木目柄不燃化粧板を開発、市場展開している。

(4) 電子情報材料事業部門

エンジニアリングプラスチックでは、コネクタを中心とした電子部品のノンハロゲン化への要請に応えるため、ハロゲン量を低減する独自の重合技術を開発し、アロイ化技術との融合により低ハロゲン化PPSコンパウンドのラインアップを完成した。インクジェットインキでは、水性顔料型の他、産業用を対象としたUV硬化型の開発にも注力している。TFT液晶は、液晶テレビ用n型の本格量産を開始した。中空糸では、新分野の開拓を目指して中型サイズモジュールの開発を進めており、製品ラインアップの充実を図っている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、期前半においては、原油・ナフサ高騰による原材料価格の上昇が続き、また期後半には、米国に端を発した金融危機の影響から景気後退がグローバルベースで顕在化し、主要な需要業界において大幅に需要が落ち込むなど、厳しい状況となった。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減比	(為替影響排除後)
売上高	932,334	1,077,897	13.5%	8.1%
営業利益	25,356	48,373	47.6%	47.1%
経常利益	15,191	40,977	62.9%	-
当期純利益	2,648	31,033	91.5%	-

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート（期中平均：平成20年1月～12月）は下表のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
円 / USドル	103.68	117.82

売上高は、原材料価格の上昇に対する販売価格是正の寄与があったものの、期後半における各事業部門の販売不振や円高の影響、子会社の連結対象外への移行などにより、932,334百万円と前期比13.5%の減収となった。営業利益は、期前半における原材料価格の急激な上昇及び期後半における需要の大幅減退が影響し、25,356百万円と同47.6%の減益となった。経常利益は、15,191百万円と同62.9%の減益となった。当期純利益は、固定資産売却益の減少などにより、2,648百万円と同91.5%の大幅減益となった。

(2) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の世界経済は、引き続きグローバルベースの景気後退の影響を受け、先行きは不透明な状況が継続するものと思われる。当社を取り巻く事業環境についても、主な需要業界における回復の見通しがつきにくいという、原材料価格、為替動向などについても不安定さを払拭しきれない状況である。

このような状況の下、高付加価値製品の更なる拡販、徹底的なコスト削減に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は43,962百万円となっている。部門別の主な設備新設・増設等は次のとおりである。

印刷材料事業部門 国内 顔料製造設備の新設
インド オフセットインキ製造工場の新設
工業材料事業部門 国内 合成樹脂製造設備の新設
機能製品事業部門 国内 工業用粘着テープ製造設備の増設
電子情報材料事業部門 国内 PPSポリマープラントの新設
国内 TFT液晶材料製造設備の新設
国内 インクジェットインキ製造設備の増設

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
印刷材料	45,190	45,034	5,948	18,948 (6,311)	6,383	121,503	15,263
工業材料	21,455	19,019	2,211	12,634 (1,345)	953	56,272	2,871
機能製品	11,293	14,731	1,748	6,045 (631)	244	34,061	2,339
電子情報材料	13,097	5,238	469	1,710 (131)	98	20,612	646
その他	4,585	3,020	525	8,816 (1,085)	612	17,558	1,292
計	95,620	87,042	10,901	48,153 (9,503)	8,290	250,006	22,411
消去又は全社	5,084	197	118	9,044 (786)	1	14,444	1,202
連結	100,704	87,239	11,019	57,197 (10,289)	8,291	264,450	23,613

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
東京工場 (東京都板橋区)	印刷材料	印刷インキ 生産設備、他	2,789	1,167	541	2,161 (43)	-	6,658	327
千葉工場 (千葉県市原市)	工業材料 電子情報材料	合成樹脂生 産設備、他	5,606	6,750	935	2,005 (435)	-	15,296	581
吹田工場 (大阪府吹田市)	印刷材料 機能製品	着色剤生 産設備、他	1,681	1,711	383	212 (76)	4	3,991	250
堺工場 (大阪府高石市)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	3,508	3,028	661	1,584 (199)	3	8,784	297
鹿島工場 (茨城県神栖市)	印刷材料 工業材料 電子情報材料	有機顔料生 産設備、P P S ポリマー 生産設備、他	5,677	10,702	237	2,570 (603)	6	19,194	287
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	機能製品 電子情報材料	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設備、 他	6,169	4,833	650	1,770 (79)	-	13,423	345
本社(本店事務取扱所) (東京都中央区、千代田区)	印刷材料 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他 全社	その他設備	2,684	100	329	3,497 (109)	310	6,919	1,006
大阪支店 (大阪市中央区)	印刷材料 工業材料 機能製品 電子情報材料 その他	その他設備	76	45	5	-	-	126	190

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
星光PMC(株) 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	工業材料	製紙用薬品 生産設備、他	3,187	1,895	254	5,730 (146)	622	11,688	432
D I C 北日本ポリマ(株) 北海道工場、他 (北海道苫小牧市、他)	工業材料	合成樹脂生 産設備、他	886	343	18	686 (65)	2	1,935	65
日本プラバレット(株) 上田工場、他 (長野県上田市、他)	機能製品	プラスチック 成形品生 産設備、他	1,977	1,691	146	1,425 (131)	21	5,260	136

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
Sun Chemical Group B.V. (Weesp, Holland)	印刷材料	印刷インキ 生産設備、他	31,579	26,380	4,038	11,557 (5,513)	5,373	78,927	10,291
南通迪愛生色料有限公司 (南通, 中国)	印刷材料	有機顔料生 産設備、他	1,016	2,045	22	-	19	3,102	233

(注) Sun Chemical Group B.V.の数値は連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、事業再構築に基づくスクラップアンドビルドの実施と、今後の生産計画、需要予測、利益を総合的に勘案し、設備投資計画を策定している。設備投資計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設・増設等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

連結子会社

会社名	設備の新設地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	完了予定
D I C フィルテック(株)	埼玉県幸手市	機能製品	フィルム製造設備の新設	1,800	平成21年
DIC Fine Chemicals Private Limited	Dahej, India	印刷材料	オフセットインキ製造工場の新設	3,843	平成21年

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はない。

(3) 除却

重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	792,872,048	792,872,048	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	792,872,048	792,872,048	-	-

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成21年4月1日に上場廃止の申請を行い、同年5月8日に上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年3月31日 (注)	-	792,872	-	82,423	55	80,022

(注) ロディック㈱との合併に伴う増加(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	48	450	316	11	36,155	37,055	-
所有株式数(単元)	3	332,092	3,334	159,719	165,956	24	129,170	790,298	2,574,048
所有株式数の割合 (%)	0.00	42.02	0.42	20.21	21.00	0.00	16.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,773,169株は、「個人その他」に1,773単元、「単元未満株式の状況」に169株含めて記載している。

なお、自己株式1,773,169株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は1,770,169株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株は、「その他の法人」に4単元含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,406	6.74
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	53,104	6.70
大日製罐株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	42,561	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	39,524	4.98
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	35,000	4.41
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,090	4.30
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,129	2.79
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	18,203	2.30
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,051	1.65
計	-	342,348	43.18

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	12,653千株	年金信託	24,165千株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	16,170千株	年金信託	9,252千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	4,223千株		

2. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同所有者であるアライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成21年4月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・ア メリカズ 1345	51,706	6.52
アライアンス・バーンスタイン株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸 の内トラストタワー本館	20,373	2.57
計	-	72,079	9.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,770,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,528,000	788,528	同上
単元未満株式	普通株式 2,574,048	-	-
発行済株式総数	792,872,048	-	-
総株主の議決権	-	788,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,770,000	-	1,770,000	0.22
計	-	1,770,000	-	1,770,000	0.22

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146,188	33,991,702
当期間における取得自己株式	11,119	1,793,645

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,770,169	-	1,781,288	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	2,373	3
平成21年6月24日定時株主総会決議	2,373	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第107期 平成17年3月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月
最高(円)	316	540	514	580	367
最低(円)	223	270	370	294	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	205	173	187	189	160	158
最低(円)	131	131	145	131	131	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成21年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		小江 紘司	昭和19年2月23日生	昭和45年11月 九州大学生産科学研究所入所 昭和56年3月 当社入社 平成12年6月 取締役 技術部管掌役員補佐 平成14年6月 常務取締役 印刷材料事業部門長 平成15年6月 専務取締役 印刷材料事業部門長 平成16年6月 代表取締役 取締役社長 平成20年4月 代表取締役 社長執行役員 平成21年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	137
代表取締役 社長執行役員		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年6月 専務取締役 経営戦略部門担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	118
取締役 常務執行役員	グラフィックア ーツ事業部門長	川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 平成17年4月 執行役員 電子情報材料事業部門副 部門長 平成18年4月 執行役員 経営企画部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 グラフィックアーツ事業部門長(現)	(注)3	824
取締役 常務執行役員	機能製品事業部 門長	下泉 和也	昭和22年3月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 カラー&コンフォート本 部長 平成20年4月 執行役員 機能製品事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 機能製品事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 機能製品事業部門長(現)	(注)3	24
取締役 常務執行役員	工業材料事業部 門長	山木 介二	昭和21年3月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年10月 コーティング樹脂事業部長 平成20年4月 執行役員 工業材料事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 工業材料事業部門長 平成21年4月 取締役 常務執行役員 工業材料事業部門長(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	電子情報材料事 業部門長	村上 茂	昭和22年9月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 電子情報材料企画管理部長 平成17年4月 小牧工場長 平成18年4月 電子情報材料事業部門副部門長 記 録材料事業部長 同 年6月 執行役員 電子情報材料事業部門副部 門長 記録材料事業部長 平成21年4月 執行役員 電子情報材料事業部門長 同 年6月 取締役 執行役員 電子情報材料事業部門長(現)	(注)3	11
取締役 (注)1		小野 峰雄	昭和11年6月29日生	昭和34年4月 丸善石油(株)(現 コスモ石油(株))入 社 昭和39年6月 丸善石油化学(株)に出向 昭和62年4月 同社に転籍 昭和63年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成17年6月 同社相談役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (注)1		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 (株)日本リクルートセンター(現 (株) リクルート)入社 昭和59年4月 同社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 CEO 平成16年4月 同社取締役会長 取締役会議長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役(常勤)		池添 泰敬	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年12月 経理部長 平成17年6月 執行役員 経理部長 平成20年4月 執行役員 財務・経理部門担当支援 同 年6月 監査役(現)	(注)4	34

監査役(常勤)		國武 憂壘	昭和23年7月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 機能製品企画管理部長 平成16年4月 総合研究所長 平成19年4月 総合研究所長 R & D本部副本部長 同年6月 執行役員 総合研究所長 R & D本部 副本部長 平成20年4月 執行役員 R & D本部長支援 同年6月 監査役(現)	(注)4	17
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注)2		黒須 賢	昭和33年7月24日生	昭和58年12月 カリフォルニア州弁護士登録 平成5年10月 外国法事務弁護士登録(第一東京 弁護士会) 同年11月 グラハム・アンド・ジェイムス法律 事務所(現スクワイヤ・サンダー ス・アンド・デンプシーLLP 法律 事務所)パートナー(現)、同東 京事務所マネージング・パート ナー 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 (注)2		中野 憲一	昭和27年7月14日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務 所)入所 昭和60年4月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和64年1月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所)パートナー(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						1,188

(注)1. 取締役小野峰雄及び河野栄子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役黒須賢及び中野憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成21年6月24日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成20年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成19年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成21年6月24日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める
補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中田 直茂	昭和45年12月2日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソ ン・毛利・友常法律事務所)入所 平成14年8月 ニューヨーク州弁護士登録 同年同月 北星法律事務所入所(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえている。

当社は、健全かつ効率的な経営を推進するため、平成15年7月から、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備してきた。

さらに、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求するために、平成19年4月1日をもって「CSR委員会」を社長の下に設置するとともに、CSR推進部を設置し、従来の「リスクマネジメント」を取り込んだ形で、CSRに基づく経営を推進中である。

当社は、社外の弁護士2名を社外監査役として選任しているほか、企業統治の一層の強化を図るため、平成20年6月に、社外取締役2名を新たに選任している。また、平成21年6月24日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び執行役員等の候補者の選任及び報酬の決定に関する客観性を高めるため、取締役会の諮問委員会として、2名の社外取締役を含む合計4名の取締役で構成される「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を新たに設置した。

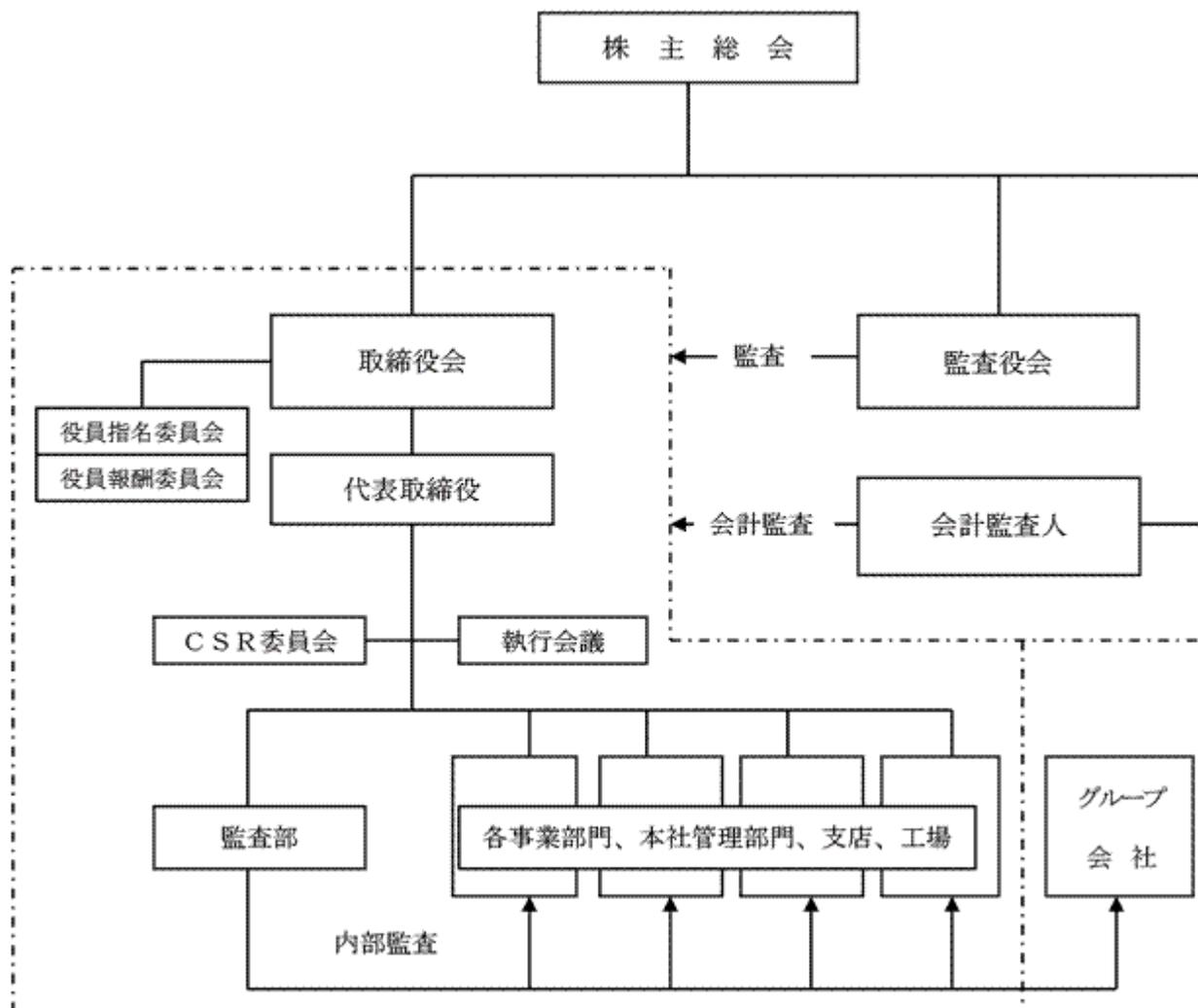
このように、経営の監視が十分に機能する体制を整え、監査役設置会社として株主の付託に十分応えられると判断している。

2. 当社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役制度を採用している。

(2) 当社の機関とその内容



取締役会・取締役

取締役会は、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

なお、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化を図るため、平成21年6月24日開催の第111期定時株主総会の決議により、取締役の員数を10名から8名に減員するとともに、このうち2名は引き続き社外取締役を選任している。

執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議・決定機関として原則として月2回開催している。当会議に

は、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

C S R 委員会

C S R 委員会は、社長の下に設置され、構成メンバーは、取締役会が選任した役員及び社外の弁護士からなり、C S R 推進部が事務局として設置されている。C S R 推進組織として、C S R 担当役員並びに事業部門、事業部、事業所及びグループ会社毎にC S R 担当責任者を設置する。

監査役会・監査役

監査役会は、監査役4名で構成し、内2名が社外監査役であり、原則として月1回開催されている。監査役会においては、監査計画、監査方針等について審議、決議するほか、各監査役から監査実施結果について報告されている。監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを2名置いている。

当社は世界に事業を展開する企業であることから、当社及び当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能を強化するため、平成15年6月から外国法事務弁護士である黒須賢氏が、また、平成17年6月から弁護士である中野憲一氏が社外監査役に就任している。なお、当社は、当該社外監査役が所属する各法律事務所から、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けることがある。

監査部

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、11名のスタッフを置いている。内部統制状況のモニタリングを含む内部監査は、監査部が当社及び日本国内の非上場の当社グループについて、また、監査部または監査部の監督の下に地域統括会社の内部監査部門が国外の当社グループについて、それぞれ実施している。なお、サンケミカルグループ（米州、欧州）については、同グループの内部監査部門が、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。

会計監査人

会計監査人には、監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、天野太道、板垣雄士の

両氏である。監査業務にかかわる補助者は、公認会計士11名、その他18名である。

なお、監査役監査、会計監査人監査、監査部による内部監査は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的な連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。また、それぞれの監査に当たっては、グループ会社監査役と連携して活動している。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスに関する行動規範の遵守

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上のため、「DIC WAY行動規範」を制定し、同行動規範を周知徹底している。

リスク管理

当社及び当社グループにおけるリスク管理のため、C S R 委員会において経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、毎年12月を目途にリスク管理に関する翌年度の全社方針案を策定し、社長は、同方針案に基づき、社長方針を策定し、示達している。

職務権限の明確化

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、経理規程、稟議規程等を制定し、取締役、執行役員及び従業員が適正かつ効率的に職務を執行する体制をとっている。

また、当社グループの各社は、自社の定款または規程に定められた重要事項を株主たる当社に報告している。

経営計画の策定

当社は、経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各事業部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にしている。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告している。

内部通告制度の確立

当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する内部通告制度を設けており、当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、当社の社長、C S R 担当役員、監査役及び顧問弁護士に、直接コンプライアンスに関する事項を通告することができる。

3. 役員報酬の内容

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	17名	320百万円
(うち社外取締役)	(2名)	(18百万円)
監 査 役	6名	89百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(26百万円)
計	23名	409百万円

(注1) 上記の取締役及び監査役の人数には、平成20年6月25日開催の第110期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名及び監査役2名並びに平成21年6月24日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいる。

(注2) 取締役の報酬等は、毎月支払う報酬の合計額である。第111期定時株主総会終了後に賞与を支払う予定はない。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

5. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

7. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

8. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

9. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、旧商法第343条の改正に伴い、定款による株主総会の特別決議要件の緩和が可能になったことから、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	134	-
連結子会社	-	-	39	-
計	-	-	173	-

【その他重要な報酬の内容】

海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワークに属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,127	20,231
受取手形及び売掛金	1, 3 241,637	1, 3 148,612
たな卸資産	3 159,203	-
商品及び製品	-	3 79,322
仕掛品	-	3 17,237
原材料及び貯蔵品	-	3 41,582
繰延税金資産	10,825	6,662
その他	29,905	29,124
貸倒引当金	14,031	8,908
流動資産合計	440,666	333,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,951	238,052
減価償却累計額	149,348	137,348
建物及び構築物(純額)	3 120,603	3, 4 100,704
機械装置及び運搬具	431,758	393,067
減価償却累計額	332,907	305,828
機械装置及び運搬具(純額)	3 98,851	3, 4 87,239
工具、器具及び備品	74,239	60,687
減価償却累計額	57,710	49,668
工具、器具及び備品(純額)	16,529	4 11,019
土地	3 63,439	3 57,197
建設仮勘定	16,195	8,291
有形固定資産合計	315,617	264,450
無形固定資産		
のれん	67,654	8 2,233
その他	3 15,759	3 12,108
無形固定資産合計	83,413	14,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 35,735	2, 3 32,381
長期貸付金	2,002	1,026
繰延税金資産	32,004	39,622
その他	2 69,433	2 53,460
貸倒引当金	571	682
投資その他の資産合計	138,603	125,807
固定資産合計	537,633	404,598
資産合計	978,299	738,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,981	107,392
短期借入金	³ 91,213	³ 75,536
1年内返済予定の長期借入金	³ 44,709	³ 17,048
コマーシャル・ペーパー	490	10,391
1年内償還予定の社債	-	31,000
リース債務	-	188
未払法人税等	8,763	5,673
繰延税金負債	36	681
賞与引当金	3,067	1,096
その他	93,063	70,120
流動負債合計	411,322	319,125
固定負債		
社債	71,000	43,000
長期借入金	³ 185,590	³ 209,417
リース債務	-	544
繰延税金負債	2,409	1,730
退職給付引当金	25,560	31,503
製品補償損失引当金	700	700
その他	26,242	23,526
固定負債合計	311,501	310,420
負債合計	722,823	629,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,423	82,423
資本剰余金	80,027	80,027
利益剰余金	88,377	⁸ 28,546
自己株式	608	642
株主資本合計	250,219	190,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	506
繰延ヘッジ損益	97	113
年金負債調整額	⁷ 20,041	⁷ 20,529
為替換算調整勘定	4,666	⁸ 73,877
評価・換算差額等合計	14,625	95,025
少数株主持分	19,882	13,586
純資産合計	255,476	108,915
負債純資産合計	978,299	738,460

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,077,897	932,334
売上原価	853,583	757,078
売上総利益	224,314	175,256
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,199	15,085
従業員給料及び手当	64,352	53,691
貸倒引当金繰入額	3,193	1,190
賞与引当金繰入額	910	287
退職給付費用	5,592	6,447
その他	83,695 ¹	73,200 ¹
販売費及び一般管理費合計	175,941	149,900
営業利益	48,373	25,356
営業外収益		
受取利息	3,010	2,293
受取配当金	360	255
持分法による投資利益	1,660	1,832
その他	3,126	2,781
営業外収益合計	8,156	7,161
営業外費用		
支払利息	7,927	9,258
為替差損	632	1,271
たな卸資産除却損	835	-
その他	6,158	6,797
営業外費用合計	15,552	17,326
経常利益	40,977	15,191
特別利益		
固定資産売却益	6,260 ²	1,120 ²
投資有価証券売却益	1,273	949
特別利益合計	7,533	2,069
特別損失		
固定資産処分損	7,958 ³	4,764 ³
リストラ関連退職損失	2,437 ⁴	3,709 ⁴
投資有価証券評価損	442	1,005
たな卸資産評価損	-	685
減損損失	268 ⁵	152 ⁵
特別損失合計	11,105	10,315
税金等調整前当期純利益	37,405	6,945
法人税、住民税及び事業税	3,696	11,092
法人税等調整額	1,786	7,229
法人税等合計	5,482	3,863
少数株主利益	890	434
当期純利益	31,033	2,648

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,423	82,423
資本剰余金		
前期末残高	80,022	80,027
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	80,027	80,027
利益剰余金		
前期末残高	62,095	88,377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	56,149
当期変動額		
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益	31,033	2,648
当期変動額合計	26,282	3,682
当期末残高	88,377	28,546
自己株式		
前期末残高	318	608
当期変動額		
自己株式の取得	298	34
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	290	34
当期末残高	608	642
株主資本合計		
前期末残高	224,222	250,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	56,149
当期変動額		
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益	31,033	2,648
自己株式の取得	298	34
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	25,997	3,716
当期末残高	250,219	190,354

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,290	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,443	1,353
当期変動額合計	1,443	1,353
当期末残高	847	506
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	16
当期変動額合計	54	16
当期末残高	97	113
年金負債調整額		
前期末残高	24,796	20,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,755	488
当期変動額合計	4,755	488
当期末残高	20,041	20,529
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,511	4,666
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,845	70,941
当期変動額合計	6,845	70,941
当期末残高	4,666	73,877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,146	14,625
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	72,798
当期変動額合計	3,479	72,798
当期末残高	14,625	95,025
少数株主持分		
前期末残高	19,163	19,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	6,296
当期変動額合計	719	6,296
当期末残高	19,882	13,586

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	232,239	255,476
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	63,751
当期変動額		
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益	31,033	2,648
自己株式の取得	298	34
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,760	79,094
当期変動額合計	23,237	82,810
当期末残高	255,476	108,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,405	6,945
減価償却費	41,816	40,627
のれん償却額	89	1,143
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,086	2,407
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	1,778
受取利息及び受取配当金	3,370	2,548
持分法による投資損益（ は益）	1,660	1,832
支払利息	7,927	9,258
固定資産除売却損益（ は益）	1,699	3,644
減損損失	268	152
投資有価証券評価損益（ は益）	442	1,005
投資有価証券売却損益（ は益）	1,273	949
売上債権の増減額（ は増加）	1,043	57,413
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,440	8,225
仕入債務の増減額（ は減少）	3,126	48,197
その他	6,575	507
小計	82,494	53,744
利息及び配当金の受取額	1,647	2,223
利息の支払額	8,334	9,290
法人税等の支払額	13,057	9,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,750	37,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	152
定期預金の払戻による収入	46	-
有形固定資産の取得による支出	38,190	42,466
有形固定資産の売却による収入	8,697	2,700
無形固定資産の取得による支出	739	1,496
無形固定資産の売却による収入	203	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	403	-
関係会社株式及び出資金の取得による支出	71	1,558
関係会社株式及び出資金の売却による収入	-	311
投資有価証券の取得による支出	457	1,822
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,586	4,497
長期貸付金の回収による収入	309	-
長期未収金の回収による収入	-	5,194
その他	175	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,388	35,657

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,163	9,742
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	13,286	10,000
長期借入れによる収入	24,858	58,192
長期借入金の返済による支出	40,609	48,156
社債の発行による収入	5,000	3,000
配当金の支払額	4,751	6,330
少数株主への配当金の支払額	522	468
自己株式の純増減額（ は増加）	290	34
その他	2,455	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,892	6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,883	561
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	587	7,284
現金及び現金同等物の期首残高	12,536	13,123
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	313
現金及び現金同等物の期末残高	13,123	20,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 177社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、会社の設立により、DIC Fine Chemicals Private Limited他2社を新たに連結子会社に加えた。また、ディックシート(株)他4社は、吸収合併等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項なし。 なお、非連結子会社であったRohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd.は、連結子会社であるDIC India Ltd.に吸収合併されたため、非連結子会社はなくなった。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 175社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、会社の設立等により、Sun Chemical Group Cooperatief U.A.他5社を新たに連結子会社に加えた。また、(株)ルネサンス他7社は、議決権所有割合の低下等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項なし。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 34社 主要な会社名 日本パイリーン(株) なお、会社の設立により、Sinclair S.A.他1社を新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった新日本化成(株)は、破産手続きを開始したことにより持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項なし。 なお、持分法を適用していない非連結子会社であったRohit (Printing Ink and Paints) Industries Pvt. Ltd.は、連結子会社であるDIC India Ltd.に吸収合併されたため、持分法を適用していない非連結子会社はなくなった。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 34社 主要な会社名 日本パイリーン(株)、(株)ルネサンス なお、議決権所有割合の低下により、(株)ルネサンスを新たに持分法適用会社に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったWuxi DIC Epoxy Co., Ltd.は、出資金売却により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項なし。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日である。 連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 国内連結会社は主として総平均法による低価法を採用している。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 国内連結会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更） 国内連結会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は987百万円、経常利益は139百万円、税金等調整前当期純利益は824百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は建物(付属設備を除く。)については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 (会計方針の変更)</p> <p>国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ508百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,711百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は建物(付属設備を除く。)については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置及び運搬具については、従来、主な耐用年数を3～17年としていたが、当連結会計年度より3～11年に変更している。この変更は、国内連結会社において、法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ407百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、各国の会計基準によって、</p> <p>製品補償損失引当金 販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p> <p>製品補償損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、在外連結子会社は、各国の会計基準に従った処理を行っている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間で均等償却している。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用している。	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(法人所得税の不確実性に関する会計処理の取扱い) 当連結会計年度より、米国会計基準が適用される在外子会社は米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準書第109号の解釈指針」を適用している。当該指針は米国財務会計基準書第109号に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものである。これにより当連結会計年度において法人税、住民税及び事業税が2,767百万円増加し、当期純利益が同額減少している。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 また、連結財務諸表においては、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法による会計処理を適用している。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,049百万円減少している。また、過年度分の影響額を期首残高に計上したことにより、利益剰余金が56,149百万円、為替換算調整勘定が7,602百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,347百万円、19,332百万円、49,524百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は264百万円)は、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 この他、売掛債権流動化による譲渡額57,153百万円がある。	1 この他、売掛債権流動化による譲渡額60,310百万円がある。
2 関連会社の株式及び出資金	2 関連会社の株式及び出資金
株式 22,823百万円	株式 24,548百万円
出資金 1,401百万円	出資金 689百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
受取手形及び売掛金 3,574百万円	受取手形及び売掛金 2,600百万円
たな卸資産 1,580百万円	たな卸資産 1,405百万円
建物及び構築物 1,048百万円	建物及び構築物 300百万円
機械装置及び運搬具 473百万円	機械装置及び運搬具 355百万円
土地 2,233百万円	土地 143百万円
無形固定資産 82百万円	無形固定資産 68百万円
投資有価証券 193百万円	投資有価証券 143百万円
計 9,183百万円	計 5,014百万円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 583百万円	短期借入金 1,082百万円
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
122百万円	34百万円
長期借入金 292百万円	長期借入金 202百万円
計 997百万円	計 1,318百万円
	4 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれている。
	建物及び構築物 3,139百万円
	機械装置及び運搬具 6,624百万円
	工具、器具及び備品 17百万円
	計 9,780百万円

前連結会計年度			当連結会計年度		
5 次のとおり債務の保証を行っている。			5 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	558	金融機関借入に伴う 保証債務	張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	473	金融機関借入に伴う 保証債務
ディーアイシーバイエルポリ マー(株)	350	金融機関借入に伴う 保証債務	ディーアイシーバイエルポリ マー(株)	350	金融機関借入に伴う 保証債務
無錫迪愛生環?有限公司 (Wuxi DIC Epoxy Co.,Ltd)	306	金融機関借入に伴う 保証債務	その他1社他	1,533	金融機関借入に伴う 保証債務 1,495
その他4社他	1,946	金融機関借入に伴う 保証債務 1,908 金融機関借入に伴う 保証予約 38			金融機関借入に伴う 保証予約 38
計	3,160	保証債務 3,122 保証予約 38	計	2,356	保証債務 2,318 保証予約 38
上記のうち主な外貨保証額					
RMB	30,901千	441百万円			
US\$	1,892千	190			
合計		631			
その他4社は、金融機関との包括的な機械代融資保証 契約に基づく機械の販売先である。					
6 受取手形割引高		715百万円	6 受取手形割引高		230百万円
7 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国 財務会計基準書 (SFAS) 第158号に従って年金負債 を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。			7 同左		
			8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処 理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これにより、 過年度分の影響額を期首残高に計上したことによ り、のれんが63,751百万円、利益剰余金が56,149百 万円、為替換算調整勘定が7,602百万円それぞれ減 少している。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																							
<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は15,583百万円である。</p> <p>2 土地売却益6,105百万円他である。</p> <p>3 機械装置2,029百万円、建物1,493百万円、土地2,551百万円他である。なお、連結会社間の取引に伴う未実現損失である土地2,549百万円、建物等984百万円を含む。</p> <p>4 海外における印刷インキ及び合成樹脂事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は14,729百万円である。</p> <p>2 土地売却益657百万円他である。</p> <p>3 機械装置2,021百万円、建物991百万円他である。</p> <p>4 海外における印刷インキ及びUV材料事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
工場資産	機械装置、建物	Singapore	222	工場資産	機械装置、建物	Singapore	84																				
賃貸用資産他	建物、機械装置、その他	福島県東白川郡、他	46	その他	建物、その他	兵庫県姫路市、他	68																				
合計			268	合計			152																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>賃貸用資産他については、時価が帳簿価額に対して著しく下落している不動産等または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>				種類	金額(百万円)	機械装置	132	建物及び構築物	117	その他	19	合計	268	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>その他の資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>				種類	金額(百万円)	機械装置	67	建物及び構築物	54	その他	31	合計	152
種類	金額(百万円)																										
機械装置	132																										
建物及び構築物	117																										
その他	19																										
合計	268																										
種類	金額(百万円)																										
機械装置	67																										
建物及び構築物	54																										
その他	31																										
合計	152																										
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外子会社は各国の基準に基づきグルーピングを行っている。ただし、賃貸用資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を11.3%で割引いて算定した。</p> <p>賃貸用資産他の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。</p>				<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。ただし、その他の資産については物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を12.0%で割引いて算定した。</p> <p>その他の資産の回収可能価額は、使用価値を零として評価した。</p>																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	792,872,048	-	-	792,872,048
合計	792,872,048	-	-	792,872,048
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,032,097	616,084	24,200	1,623,981
合計	1,032,097	616,084	24,200	1,623,981

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加395,000株及び単元未満株

式の買取りによる増加221,084株である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、株式交換による減少24,200株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,376	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,375	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,956	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	792,872,048	-	-	792,872,048
合計	792,872,048	-	-	792,872,048
自己株式				
普通株式（注）	1,623,981	146,188	-	1,770,169
合計	1,623,981	146,188	-	1,770,169

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加146,188株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,956	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,373	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,373	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 13,127	現金及び預金勘定 20,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137
現金及び現金同等物 13,123	現金及び現金同等物 20,094
	2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に議決権所有割合が低下したことにより(株)ルネサンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。 (単位：百万円)
	流動資産 2,898
	固定資産 17,472
	資産合計 20,370
	流動負債 8,602
	固定負債 4,308
	負債合計 12,910

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6,261	5,534	241	12,036	取得価額相当額	5,399	3,411	222	9,032
減価償却累計額相当額	3,045	2,726	94	5,865	減価償却累計額相当額	3,064	2,235	129	5,428
期末残高相当額	3,216	2,808	147	6,171	期末残高相当額	2,335	1,176	93	3,604
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2,200百万円 一年超 4,092百万円 合計 6,292百万円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,554百万円 一年超 2,266百万円 合計 3,820百万円				
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,830百万円 減価償却費相当額 2,641百万円 支払利息相当額 166百万円					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,136百万円 減価償却費相当額 1,984百万円 支払利息相当額 135百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15,573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,933百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	一年以内	11百万円	一年超	7百万円	合計	18百万円	一年以内	3,360百万円	一年超	15,573百万円	合計	18,933百万円	一年以内	62百万円	一年超	161百万円	合計	223百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,680百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	一年以内	7百万円	一年超	3百万円	合計	10百万円	一年以内	2,309百万円	一年超	8,371百万円	合計	10,680百万円	一年以内	56百万円	一年超	30百万円	合計	86百万円
一年以内	11百万円																																				
一年超	7百万円																																				
合計	18百万円																																				
一年以内	3,360百万円																																				
一年超	15,573百万円																																				
合計	18,933百万円																																				
一年以内	62百万円																																				
一年超	161百万円																																				
合計	223百万円																																				
一年以内	7百万円																																				
一年超	3百万円																																				
合計	10百万円																																				
一年以内	2,309百万円																																				
一年超	8,371百万円																																				
合計	10,680百万円																																				
一年以内	56百万円																																				
一年超	30百万円																																				
合計	86百万円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,101	4,032	1,931	1,014	1,412	398
小計	2,101	4,032	1,931	1,014	1,412	398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,549	3,011	538	4,366	3,131	1,235
小計	3,549	3,011	538	4,366	3,131	1,235
合計	5,650	7,043	1,393	5,380	4,543	837

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,586	1,273	-	4,497	949	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	5,850	3,280
その他	19	10

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	2	9	-	-	2	7	-	-
合計	2	9	-	-	2	7	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用している。上記以外の、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。 取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部管掌の取締役は、定期的取引の状況を取締役に報告している。 連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	118,764	121,188
ロ. 年金資産	106,616	98,120
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,148	23,068
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	819
ホ. 未認識数理計算上の差異	26,296	27,274
ヘ. 未認識過去勤務債務	44	1,117
ト. 年金負債認識額(注) 2	-	29,210
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,192	23,068
リ. 前払年金費用	16,508	176
ヌ. 退職給付引当金(チ-リ)	2,316	23,244

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	113,740	79,508
ロ. 年金資産	85,755	49,734
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,985	29,774
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	225
ホ. 未認識数理計算上の差異	43,822	29,998
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	518
ト. 年金負債認識額(注) 2	-	30,741
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,837	29,774
リ. 前払年金費用	17,555	11
又. 退職給付引当金(チ-リ)	1,718	29,785

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 米国会計基準が適用される在外連結子会社において米国財務会計基準書(SFAS)第158号に基づき追加計上された年金負債である。

3 退職給付費用に関する事項
前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	3,307	3,168
ロ. 利息費用	2,372	6,574
ハ. 期待運用収益	3,216	7,149
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	132
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,415	1,494
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	7	130
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,885	4,349

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	3,038	2,432
ロ. 利息費用	2,315	6,191
ハ. 期待運用収益	2,935	6,531
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	105
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,697	1,120
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,115	3,440

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.0%～2.1%	5.0%～6.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%～4.0%	4.0%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年～8年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年
当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.2%	5.0%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	4.0%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	3,430	たな卸資産	3,784
有形固定資産	7,401	有形固定資産	7,026
貸倒引当金	2,130	貸倒引当金	1,675
退職給付引当金	11,003	退職給付引当金	13,216
リストラクチャリング費用	3,514	リストラクチャリング費用	2,584
未実現利益	1,781	未実現利益	1,316
繰越欠損金	42,847	繰越欠損金	31,536
その他	17,267	その他	20,544
繰延税金資産小計	89,373	繰延税金資産小計	81,681
評価性引当額	27,306	評価性引当額	19,303
繰延税金資産合計	62,067	繰延税金資産合計	62,378
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,381	固定資産圧縮積立金	5,990
有形固定資産	10,666	有形固定資産	8,179
退職給付信託設定益	2,269	退職給付信託設定益	2,269
その他	2,367	その他	2,067
繰延税金負債合計	21,683	繰延税金負債合計	18,505
繰延税金資産の純額	40,384	繰延税金資産の純額	43,873
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位 : 百万円)		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位 : 百万円)	
流動資産 - 繰延税金資産	10,825	流動資産 - 繰延税金資産	6,662
固定資産 - 繰延税金資産	32,004	固定資産 - 繰延税金資産	39,622
流動負債 - 繰延税金負債	36	流動負債 - 繰延税金負債	681
固定負債 - 繰延税金負債	2,409	固定負債 - 繰延税金負債	1,730
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の計上による影響	0.9%	評価性引当額の計上による影響	21.6%
連結子会社の法定実効税率差による影響	15.1%	連結子会社の法定実効税率差による影響	42.0%
持分法による投資損益	2.0%	持分法による投資損益	11.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%
受取配当金消去の影響	19.2%	受取配当金消去の影響	132.4%
受取配当金等益金不算入の項目	10.0%	受取配当金等益金不算入の項目	66.7%
住民税均等割等の影響	2.6%	住民税均等割等の影響	8.8%
在外子会社税務調査終了の影響	30.4%	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	7.8%
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	7.4%	その他	7.3%
その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	644,376	184,271	129,987	52,164	67,099	1,077,897	-	1,077,897
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,050	13,322	1,342	246	28	16,988	16,988	-
計	646,426	197,593	131,329	52,410	67,127	1,094,885	16,988	1,077,897
営業費用	612,113	187,616	126,699	45,984	67,892	1,040,304	10,780	1,029,524
営業利益	34,313	9,977	4,630	6,426	765	54,581	6,208	48,373
. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	576,454	159,267	90,432	46,550	74,296	946,999	31,300	978,299
減価償却費	22,751	8,146	4,577	2,638	2,771	40,883	933	41,816
減損損失	-	222	-	-	46	268	-	268
資本的支出	18,475	7,538	3,858	6,145	2,219	38,235	719	38,954

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	印刷材料 (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	572,351	160,149	122,992	44,137	32,705	932,334	-	932,334
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,251	13,002	1,117	206	63	16,639	16,639	-
計	574,602	173,151	124,109	44,343	32,768	948,973	16,639	932,334
営業費用	549,038	168,022	122,147	42,877	35,025	917,109	10,131	906,978
営業利益	25,564	5,129	1,962	1,466	2,257	31,864	6,508	25,356
・資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	405,758	128,276	81,566	43,710	54,198	713,508	24,952	738,460
減価償却費	22,077	9,057	5,187	2,859	1,695	40,875	895	41,770
減損損失	-	84	-	-	68	152	-	152
資本的支出	17,484	10,511	7,475	5,596	1,722	42,788	1,174	43,962

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

印刷材料.....印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料

工業材料.....合成樹脂、ポリマ添加剤

機能製品.....合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料.....記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック、中空系

その他.....カラー&コンフォート

- 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,304百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
- 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,566百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
- 前連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,685百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
- 当連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,376百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
- 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で48百万円、「工業材料」で168百万円、「機能製品」で102百万円、「電子情報材料」で52百万円、「その他」で108百万円、「消去又は全社」で30百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で161百万円、「工業材料」で370百万円、「機能製品」で295百万円、「電子情報材料」で143百万円、「その他」で18百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で31百万円、

「工業材料」で90百万円、「機能製品」で200百万円、「電子情報材料」で2百万円、「その他」で76百万円、「消去又は全社」で8百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「印刷材料」で1,049百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。また、当連結会計年度末の資産が64,800百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	449,447	195,758	302,432	130,260	1,077,897	-	1,077,897
(2) セグメント間の内部売上高	31,225	1,414	684	10,706	44,029	44,029	-
計	480,672	197,172	303,116	140,966	1,121,926	44,029	1,077,897
営業費用	457,642	192,823	282,246	134,622	1,067,333	37,809	1,029,524
営業利益	23,030	4,349	20,870	6,344	54,593	6,220	48,373
・資産	376,379	184,560	270,418	113,405	944,762	33,537	978,299

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,907	163,296	267,157	121,974	932,334	-	932,334
(2) セグメント間の内部売上高	27,389	1,384	86	10,251	39,110	39,110	-
計	407,296	164,680	267,243	132,225	971,444	39,110	932,334
営業費用	400,944	160,272	250,822	127,650	939,688	32,710	906,978
営業利益	6,352	4,408	16,421	4,575	31,756	6,400	25,356
・資産	323,579	118,456	180,550	86,604	709,189	29,271	738,460

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

2. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,304百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
 3. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,566百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用である。
 4. 前連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,685百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
 5. 当連結会計年度末の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,376百万円であり、その主なものは繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。
6. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」で478百万円、「消去又は全社」で30百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」で987百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」で399百万円、「消去又は全社」で8百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「米州」で485百万円、「欧州」で564百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、当連結会計年度末の資産が「米州」で31,756百万円、「欧州」で33,044百万円、それぞれ減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・ 海外売上高（百万円）	197,103	302,622	162,600	662,325
・ 連結売上高（百万円）				1,077,897
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	28.1	15.1	61.5

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・ 海外売上高（百万円）	163,275	267,662	152,644	583,581
・ 連結売上高（百万円）				932,334
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	28.7	16.4	62.6

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア………中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用している。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 6.71 間接 9.37	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	1,675	敷金	1,937
							保険料の支払い(注3)	135	前払保険料	232
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	85
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,380	支払手形及び買掛金	760
							リース料の支払い(注5)	304	-	-
							製商品の販売(注6)	245	受取手形及び売掛金	137
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	106
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	7,227	買掛金及び未払金	1,891
							製商品の販売(注6)	3,611	売掛金	1,687
ゴルフ会員権保証金の預り							-	預り保証金	85	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。なお、「取引金額」には、同氏が当社役員に就任した平成19年6月27日から平成20年3月31日までの取引金額を記載している。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
6. 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
7. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 16.08	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	15	敷金	1
							保険料の支払い(注3)	70	前払保険料	45
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	115	買掛金及び未払金	55
							リース料の支払い(注5)	156	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注6)	339	受取手形、売掛金及び未収金	80
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	331	買掛金及び未払金	183
製商品の販売及びサービスの提供(注6)							253	売掛金及び未収金	150	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。なお、「取引金額」には、同氏が当社役員に就任した平成19年6月27日から平成20年3月31日までの取引金額を記載している。
- ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 - 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 - 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 6.74 間接 9.37	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,318	敷金	1,888
							保険料の支払い(注3)	439	前払保険料	357
							ゴルフ会員権保証金の預り	-	預り保証金	85
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,792	買掛金及び支払手形	629
							固定資産等の購入(注5)	40	リース債務	31
							リース料の支払い(注6)	385	-	-
							製商品の販売(注7)	281	受取手形及び売掛金	86
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	8,448	買掛金及び支払手形	837
							製商品の販売(注7)	5,552	売掛金	1,373
ゴルフ会員権保証金の預り							-	預り保証金	85	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 5. 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 7. 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 8. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃借、保険代理業	(被所有) 間接 16.11	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	3	敷金	1
							保険料の支払い(注3)	82	前払保険料	62
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 5.40	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	138	買掛金及び未払金	34
							固定資産等の購入(注5)	15	リース債務	11
							リース料の支払い(注6)	191	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	252	受取手形、売掛金及び未収金	51
日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.97	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	625	支払手形、買掛金及び未払金	90	
						製商品の販売及びサービスの提供(注7)	626	売掛金及び未収金	20	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
 4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 5. 固定資産等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
 7. 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
 8. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	297円75銭	1株当たり純資産額	120円50銭
1株当たり当期純利益金額	39円20銭	1株当たり当期純利益金額	3円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	31,033	2,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,033	2,648
期中平均株式数 (千株)	791,666	791,171

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額 (百万円)	255,476	108,915
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,882	13,586
(うち少数株主持分)	(19,882)	(13,586)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	235,594	95,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	791,248	791,102

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第22回 無担保社債	平成14年 10月31日	10,000	10,000	10,000	1.40%	なし	平成21年 10月30日
* 1	第23回 無担保社債	平成15年 2月28日	4,000	4,000	4,000	0.99%	なし	平成22年 2月26日
* 1	第24回 無担保社債	平成15年 2月28日	7,000	7,000	7,000	1.12%	なし	平成22年 2月26日
* 1	第25回 無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	-	0.77%	なし	平成22年 6月3日
* 1	第26回 無担保社債	平成15年 8月29日	10,000	10,000	-	0.96%	なし	平成22年 8月31日
* 1	第27回 無担保社債	平成16年 3月31日	5,000	5,000	-	1.24%	なし	平成23年 3月31日
* 1	第28回 無担保社債	平成16年 6月8日	5,000	5,000	5,000	0.88%	なし	平成21年 6月8日
* 1	第29回 無担保社債	平成16年 10月20日	5,000	5,000	5,000	0.94%	なし	平成21年 10月20日
* 1	第30回 無担保社債	平成17年 2月22日	5,000	5,000	-	1.14%	なし	平成24年 2月22日
* 1	第31回 無担保社債	平成17年 5月9日	5,000	5,000	-	1.08%	なし	平成24年 5月9日
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	5,000	-	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第33回 無担保社債	平成20年 12月2日	-	3,000	-	1.019%	なし	平成25年 12月2日
-	合計	-	71,000	74,000	31,000	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当社

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
31,000	25,000	5,000	5,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	91,213	75,536	1.69%	-
1年内返済予定の長期借入金	44,709	17,048	1.99%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	185,590	209,417		平成22年 ~ 平成37年
リース債務	-	188	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	544		平成22年 ~ 平成29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	490	10,391	0.80%	-
合計	322,002	313,124	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。

2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,303	41,965	41,642	44,151
リース債務	178	120	99	91

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	257,829	254,012	240,026	180,467
税金等調整前四半期純利益 (純損失)金額(百万円)	6,771	7,242	1,983	5,085
四半期純利益(純損失) 金額(百万円)	5,302	4,887	881	6,660
1株当たり四半期純利益 (純損失)金額(円)	6.70	6.18	1.11	8.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290	7,751
受取手形	1, 2 17,900	1, 2 7,608
売掛金	1, 3 73,828	1, 3 39,701
商品	4,541	-
製品	19,340	-
商品及び製品	-	18,555
仕掛品	6,509	5,292
原材料	10,854	-
貯蔵品	535	-
原材料及び貯蔵品	-	12,212
前渡金	764	484
前払費用	491	607
繰延税金資産	1,490	923
関係会社短期貸付金	714	11,862
未収入金	1 19,660	1 18,913
その他	495	600
貸倒引当金	183	138
流動資産合計	157,228	124,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,984	96,120
減価償却累計額	55,174	57,201
建物(純額)	36,810	4 38,920
構築物	33,144	34,235
減価償却累計額	26,336	27,197
構築物(純額)	6,808	4 7,038
機械及び装置	175,464	187,983
減価償却累計額	144,919	150,756
機械及び装置(純額)	30,545	4 37,227
車両運搬具	929	967
減価償却累計額	865	864
車両運搬具(純額)	64	103
工具、器具及び備品	31,653	32,108
減価償却累計額	26,131	27,191
工具、器具及び備品(純額)	5,522	4 4,918
土地	30,870	30,234
建設仮勘定	7,796	353
有形固定資産合計	118,415	118,793

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	89	60
特許権	14	9
借地権	66	66
技術提携料	101	77
施設利用権	91	79
電話加入権	78	77
公共施設負担金	348	291
ソフトウェア	513	821
その他	154	126
無形固定資産合計	1,455	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	11,784	7,070
関係会社株式	330,357	327,609
出資金	35	8
関係会社出資金	19,694	17,721
長期貸付金	674	872
従業員に対する長期貸付金	118	85
関係会社長期貸付金	131	59
更生債権等	52	252
長期前払費用	190	302
前払年金費用	16,304	17,376
繰延税金資産	-	2,445
美術品	11,104	11,099
その他	2,822	2,659
貸倒引当金	396	503
投資その他の資産合計	392,868	387,053
固定資産合計	512,739	507,453
資産合計	669,967	631,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 7,018	1 4,968
買掛金	1 90,574	1 56,083
短期借入金	59,806	57,500
関係会社短期借入金	6,140	768
1年内返済予定の長期借入金	43,528	16,029
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	31,000
リース債務	-	62
未払金	1 27,420	1 21,139
未払法人税等	158	1,010
未払消費税等	144	139
未払賞与	3,186	2,079
賞与引当金	1,965	601
役員賞与引当金	140	-
未払費用	1,262	1,418
前受金	392	172
預り金	5,578	5,026
前受収益	9	0
設備関係支払手形	86	9
その他	65	58
流動負債合計	247,469	208,062
固定負債		
社債	71,000	43,000
長期借入金	148,418	187,383
退職給付引当金	21	18
役員退職慰労引当金	81	72
製品補償損失引当金	700	700
関係会社事業損失引当金	1,162	1,434
リース債務	-	244
繰延税金負債	574	-
預り保証金	7,403	7,044
その他	136	0
固定負債合計	229,496	239,896
負債合計	476,964	447,958

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,423	82,423
資本剰余金		
資本準備金	80,022	80,022
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	80,027	80,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	102	73
保険差益圧縮積立金	11	8
特別償却準備金	94	79
収用等圧縮積立金	958	940
買換資産圧縮積立金	7,175	7,262
買換資産圧縮特別勘定積立金	589	-
繰越利益剰余金	21,573	14,232
利益剰余金合計	30,503	22,592
自己株式	608	642
株主資本合計	192,346	184,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	523
繰延ヘッジ損益	26	12
評価・換算差額等合計	657	535
純資産合計	193,003	183,866
負債純資産合計	669,967	631,825

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	277,543	248,184
商品売上高	113,439	102,942
その他の営業収益	2,837	2,513
売上高合計	393,820	353,639
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	16,705	19,340
当期製品製造原価	233,466	213,517
製品他勘定振替高	¹ 205	¹ 246
製品期末たな卸高	² 19,340	³ 15,333
原材料評価損	385	-
製品売上原価	231,009	217,279
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,834	4,541
当期商品仕入高	98,521	88,923
商品他勘定振替高	¹ 235	¹ 122
商品期末たな卸高	² 4,541	³ 3,222
商品売上原価	98,579	90,119
その他の原価	704	704
売上原価合計	330,293	308,103
売上総利益	63,527	45,536
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,020	11,836
従業員給料及び手当	10,884	10,222
賞与引当金繰入額	821	251
退職給付費用	921	1,499
減価償却費	687	578
賃借料	3,372	3,330
通信交通費	2,651	2,155
研究開発費	⁴ 6,245	⁴ 6,017
事務委託費	3,182	2,775
貸倒引当金繰入額	-	181
その他	11,080	8,963
販売費及び一般管理費合計	52,862	47,806
営業利益又は営業損失()	10,665	2,270

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	60	107
受取配当金	5 8,603	5 13,507
その他	1,231	1,005
営業外収益合計	9,894	14,619
営業外費用		
支払利息	3,133	3,261
社債利息	774	792
出向者人件費負担額	777	709
為替差損	1,011	572
休止固定資産減価償却費	-	704
たな卸資産除却損	672	-
その他	1,890	1,728
営業外費用合計	8,256	7,765
経常利益	12,303	4,584
特別利益		
土地売却益	1,242	657
投資有価証券売却益	1,232	949
特別利益合計	2,474	1,606
特別損失		
固定資産処分損	6 4,734	6 635
関係会社株式評価損	-	7 5,638
投資有価証券評価損	332	924
関係会社事業損失引当金繰入額	8 475	8 272
たな卸資産評価損	-	641
特別損失合計	5,540	8,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,237	1,920
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,295
法人税等調整額	673	1,634
法人税等合計	723	339
当期純利益又は当期純損失()	8,514	1,581

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		171,482	73.1	151,548	71.3
労務費		24,579	10.5	23,502	11.1
経費					
減価償却費		11,316		12,031	
支払電力料		2,057		2,190	
その他		25,134		23,258	
計		38,508	16.4	37,478	17.6
当期総製造費用		234,569	100.0	212,528	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,644		6,509	
他勘定への振替高	(1)	238		228	
仕掛品期末たな卸高		6,509		5,292	
当期製品製造原価		233,466		213,517	

1. 他勘定への振替高には、たな卸資産除却損への振替が、前事業年度に233百万円含まれており、たな卸資産評価損への振替が当事業年度に223百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,423	82,423
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	80,022	80,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,022	80,022
その他資本剰余金		
前期末残高	-	5
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	80,022	80,027
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	80,027	80,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	53	102
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	49	8
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	37
当期変動額合計	49	29
当期末残高	102	73
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	2	11
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の積立	9	-
保険差益圧縮積立金の取崩	0	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	11	8

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	108	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	6
特別償却準備金の取崩	20	21
当期変動額合計	15	15
当期末残高	94	79
収用等圧縮積立金		
前期末残高	1,021	958
当期変動額		
収用等圧縮積立金の取崩	63	19
当期変動額合計	63	19
当期末残高	958	940
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	8,089	7,175
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	310	559
買換資産圧縮積立金の取崩	1,224	473
当期変動額合計	914	86
当期末残高	7,175	7,262
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	324	589
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	589	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	324	589
当期変動額合計	265	589
当期末残高	589	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,141	21,573
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	49	8
保険差益圧縮積立金の積立	9	-
特別償却準備金の積立	5	6
買換資産圧縮積立金の積立	310	559
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	589	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	37
保険差益圧縮積立金の取崩	0	3
特別償却準備金の取崩	20	21
収用等圧縮積立金の取崩	63	19
買換資産圧縮積立金の取崩	1,224	473

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	324	589
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益又は当期純損失 ()	8,514	1,581
当期変動額合計	4,432	7,341
当期末残高	21,573	14,232
利益剰余金合計		
前期末残高	26,739	30,503
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	-
保険差益圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
収用等圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益又は当期純損失 ()	8,514	1,581
当期変動額合計	3,764	7,911
当期末残高	30,503	22,592
自己株式		
前期末残高	318	608
当期変動額		
自己株式の取得	297	34
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	289	34
当期末残高	608	642
株主資本合計		
前期末残高	188,866	192,346
当期変動額		
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益又は当期純損失 ()	8,514	1,581
自己株式の取得	297	34
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	3,479	7,945
当期末残高	192,346	184,401

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,031	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	1,206
当期変動額合計	1,348	1,206
当期末残高	683	523
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	14
当期変動額合計	32	14
当期末残高	26	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,036	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	1,192
当期変動額合計	1,379	1,192
当期末残高	657	535
純資産合計		
前期末残高	190,903	193,003
当期変動額		
剰余金の配当	4,751	6,330
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,514	1,581
自己株式の取得	297	34
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	1,192
当期変動額合計	2,100	9,137
当期末残高	193,003	183,866

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下の基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失は982百万円増加し、経常利益は134百万円減少し、税引前当期純損失は775百万円増加している。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く。)、工具: 定額法 器具、備品: 定率法 その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8~50年 機械及び装置 6~17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ328百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く。)、工具: 定額法 器具、備品: 定率法 その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8~50年 機械及び装置 8年</p>
	前事業年度	当事業年度
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,419百万円減少している。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、主な耐用年数を6~17年としていたが、当事業年度より8年に変更している。この変更は法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したものである。 これにより、営業損失は371百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当事業年度末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日(平成17年6月28日)をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。</p> <p>(6) 製品補償損失引当金 販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため設定しており、今後支出が見込まれる金額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償損失引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引） ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>また、財務諸表においては、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法による会計処理を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係) 「為替差損」は前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は72百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 「貸倒引当金繰入額」は前事業年度まで「販管費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は13百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度			当事業年度		
1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。			1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
流動資産	受取手形	236	流動資産	受取手形	230
	売掛金	14,938		売掛金	7,514
	未収入金	7,745		未収入金	5,151
流動負債	支払手形	369	流動負債	支払手形	344
	買掛金	10,502		買掛金	7,533
	未払金	8,536		未払金	6,482
2 この他、売掛債権流動化による譲渡額16,641百万円がある。			2 この他、売掛債権流動化による譲渡額18,635百万円がある。		
3 この他、売掛債権流動化による譲渡額20,274百万円がある。			3 この他、売掛債権流動化による譲渡額26,024百万円がある。		
			4 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれている。		
				建物	2,691百万円
				構築物	448百万円
				機械及び装置	6,624百万円
				工具、器具及び備品	17百万円
				計	9,780百万円

前事業年度			当事業年度		
5 偶発債務 (1) 受取手形割引高 800百万円 (うち関係会社受取手形割引高 109百万円) (2) 次のとおり債務の保証を行っている。			5 偶発債務 (1) 受取手形割引高 230百万円 (うち関係会社受取手形割引高 9百万円) (2) 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証会社名	金額 (百万円)	内容	被保証会社名	金額 (百万円)	内容
ディックテクノ㈱	3,986	ファクタリング債務に対する保証債務	D I C エンジニアリング㈱	1,884	ファクタリング債務に対する保証債務
張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	1,868	金融機関借入に伴う保証債務	張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	1,709	金融機関借入に伴う保証債務
德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins,Ltd.)	914	金融機関借入に伴う保証債務	D I C ライフテック㈱	1,473	金融機関借入に伴う保証予約
張家港東亞迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	558	金融機関借入に伴う保証債務	DIC Asia Pacific Pte Ltd	1,230	金融機関借入に伴う保証債務
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司 (DIC Synthetic Resins (Z hongshan)Co.,Ltd.)	537	金融機関借入に伴う保証債務	德慶迪愛生合成樹脂有限公司 (Deqing DIC Synthetic Resins, Ltd.)	920	金融機関借入に伴う保証債務
その他 21 社他	6,459	金融機関借入等に伴う保証債務 5,762 金融機関借入に伴う保証予約 697	不二レーベル㈱	612	ファクタリング債務に対する保証債務
計	14,323	保証債務 13,626 保証予約 697	その他 16 社他	5,588	金融機関借入等に伴う保証債務 5,145 金融機関借入に伴う保証予約 443
			計	13,417	保証債務 11,500 保証予約 1,916
上記のうち主な外貨保証額					
RMB	205,009千	2,928百万円			
Eur	4,988千	789			
US\$	3,725千	373			
\$\$	4,553千	330			
その他 HK\$	11,990千他	155			
合計		4,575			
その他21社のうち4社は、金融機関との包括的な機械代融資保証契約に基づく機械の販売先である。					

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																				
<p>1 製品の他勘定振替高のうち192百万円は、たな卸資産除却損への振替である。 また、商品の他勘定への振替高のうち156百万円は、たな卸資産除却損への振替である。</p> <p>2 製品及び商品の期末たな卸高は、製品及び商品の低価法による評価減を行った後の金額によって計上している。 このため、売上原価には当該評価損が177百万円含まれている。</p> <p>4 当期に発生した研究開発費の総額は6,245百万円である。</p> <p>5 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(科 目)</td> <td style="text-align: right;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,269百万円</td> </tr> </table> <p>6 機械及び装置の処分損失373百万円、建物の処分損失1,190百万円及び土地の処分損失2,551百万円他である。 以下の関係会社に対する処分損が含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(会 社 名)</td> <td style="text-align: right;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td>ニチエイ開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ディック物流㈱</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table> <p>8 以下の関係会社に対するものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(会 社 名)</td> <td style="text-align: right;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td>Siam Algae Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>ディックライフテック㈱</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	(科 目)	(金 額)	受取配当金	8,269百万円	(会 社 名)	(金 額)	ニチエイ開発㈱	2,814百万円	ディック物流㈱	727百万円	(会 社 名)	(金 額)	Siam Algae Co.,Ltd.	334百万円	ディックライフテック㈱	141百万円	<p>1 製品他勘定振替高のうち205百万円は、たな卸資産評価損への振替である。 また、商品他勘定振替高のうち68百万円は、たな卸資産評価損への振替である。</p> <p>3 製品及び商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額によって計上している。 このため、売上原価には当該評価損が23百万円含まれている。</p> <p>4 当期に発生した研究開発費の総額は6,017百万円である。</p> <p>5 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(科 目)</td> <td style="text-align: right;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,274百万円</td> </tr> </table> <p>6 機械及び装置の処分損失261百万円、建物の処分損失108百万円他である。</p> <p>7 以下の関係会社に対するものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(会 社 名)</td> <td style="text-align: right;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td>星光P M C㈱</td> <td style="text-align: right;">4,583百万円</td> </tr> <tr> <td>日本パッケージング㈱</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>D I C 化工㈱</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>D I C 精密部品㈱</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>8 以下の関係会社に対するものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(会 社 名)</td> <td style="text-align: right;">(金 額)</td> </tr> <tr> <td>D I C ライフテック㈱</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Pardic Jaya Chemicals</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	(科 目)	(金 額)	受取配当金	13,274百万円	(会 社 名)	(金 額)	星光P M C㈱	4,583百万円	日本パッケージング㈱	525百万円	D I C 化工㈱	349百万円	D I C 精密部品㈱	180百万円	(会 社 名)	(金 額)	D I C ライフテック㈱	251百万円	P.T. Pardic Jaya Chemicals	21百万円
(科 目)	(金 額)																																				
受取配当金	8,269百万円																																				
(会 社 名)	(金 額)																																				
ニチエイ開発㈱	2,814百万円																																				
ディック物流㈱	727百万円																																				
(会 社 名)	(金 額)																																				
Siam Algae Co.,Ltd.	334百万円																																				
ディックライフテック㈱	141百万円																																				
(科 目)	(金 額)																																				
受取配当金	13,274百万円																																				
(会 社 名)	(金 額)																																				
星光P M C㈱	4,583百万円																																				
日本パッケージング㈱	525百万円																																				
D I C 化工㈱	349百万円																																				
D I C 精密部品㈱	180百万円																																				
(会 社 名)	(金 額)																																				
D I C ライフテック㈱	251百万円																																				
P.T. Pardic Jaya Chemicals	21百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1, 2)	1,032,097	616,084	24,200	1,623,981
合計	1,032,097	616,084	24,200	1,623,981

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加395,000株及び単元未満株式の買取りによる増加221,084株である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、株式交換による減少24,200株である。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,623,981	146,188	-	1,770,169
合計	1,623,981	146,188	-	1,770,169

(注) 普通株式の自己株式の増加146,188株は、単元未満株式の買取りによる増加146,188株である。

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4,099	2,845	121	7,065	取得価額相当額	3,858	2,416	121	6,396
減価償却累計額相当額	1,986	1,311	72	3,369	減価償却累計額相当額	2,219	1,565	83	3,867
期末残高相当額	2,113	1,534	48	3,695	期末残高相当額	1,640	851	38	2,528
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
一年以内 1,312百万円					一年以内 1,062百万円				
一年超 2,485百万円					一年超 1,566百万円				
合計 3,797百万円					合計 2,628百万円				
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 1,791百万円					支払リース料 1,440百万円				
減価償却費相当額 1,680百万円					減価償却費相当額 1,344百万円				
支払利息相当額 110百万円					支払利息相当額 93百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度		当事業年度	
(2) 貸手側 (注) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 貸手側 (注) 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	25百万円	一年以内	17百万円
一年超	31百万円	一年超	15百万円
合計	56百万円	合計	32百万円
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。		利息相当額の算定方法 同左	
(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から 物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同 一の条件で第三者にリースする取引に該当する ため、「未経過リース料期末残高相当額」及び 「利息相当額の算定方法」のみを注記してい る。		(注) 同左	
2. オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
一年以内	27百万円	一年以内	31百万円
一年超	42百万円	一年超	48百万円
合計	69百万円	合計	79百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度			当事業年度		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,999	9,187	188	3,967	3,768	198
関連会社株式	2,819	6,682	3,863	3,268	8,892	5,624
合計	11,818	15,869	4,051	7,234	12,660	5,426

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 800	棚卸資産 593
棚卸資産 299	賞与引当金 245
未払事業税 283	その他 196
未払金 122	繰延税金資産合計 1,033
その他 102	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,607	未収配当金 109
繰延税金負債	その他 2
未収配当金 115	繰延税金負債合計 110
その他 2	繰延税金資産の純額 923
繰延税金負債合計 117	固定の部
繰延税金資産の純額 1,490	繰延税金資産
固定の部	有形固定資産 6,503
繰延税金資産	繰越欠損金 3,621
有形固定資産 6,688	退職給付引当金 3,332
退職給付引当金 3,595	関係会社株式 1,936
無形固定資産 1,364	無形固定資産 1,227
関係会社事業損失引当金 473	関係会社事業損失引当金 584
製品補償損失引当金 285	その他有価証券評価差額金 325
関係会社株式 280	製品補償損失引当金 285
その他 302	投資有価証券 121
繰延税金資産合計 12,987	貸倒引当金 114
繰延税金負債	その他 189
固定資産圧縮積立金 6,065	繰延税金資産小計 18,236
関係会社株式 4,418	評価性引当額 2,812
退職給付信託設定益 2,269	繰延税金資産合計 15,423
その他有価証券評価差額金 469	繰延税金負債
投資有価証券 276	固定資産圧縮積立金 5,684
その他 64	関係会社株式 4,608
繰延税金負債合計 13,561	退職給付信託設定益 2,269
繰延税金負債の純額 574	投資有価証券 363
	その他 54
	繰延税金負債合計 12,978
	繰延税金資産の純額 2,445

前事業年度		当事業年度	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	168.5%
住民税均等割額	0.9%	住民税均等割額	4.3%
外国税額控除額	8.4%	外国法人税等損金算入額	7.1%
試験研究費税額控除額	3.9%	評価性引当額の計上による影響	146.5%
その他	2.1%	その他	12.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	243円92銭	1株当たり純資産額	232円42銭
1株当たり当期純利益	10円76銭	1株当たり当期純損失	2円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,514	1,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	8,514	1,581
期中平均株式数(株)	791,665,885	791,171,336

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,191,000.000	1,519
		富士機械工業(株)	1,349,000.000	353
		東洋紙業(株)	4,200,000.000	300
		サッポロホールディングス(株)	744,000.000	278
		日本電気硝子(株)	373,000.000	256
		文化堂印刷(株)	350,000.000	223
		バンポー工業(株)	132,200.000	194
		朝日ウッドテック(株)	105,000.000	188
		愛敬油化(株)	123,500.000	140
		当栄ケミカル(株)	75,000.000	138
		その他市場性のある79銘柄	10,207,278.681	1,551
		その他市場性のない117銘柄	6,527,219.000	1,420
		計		27,377,197.681

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	9
計		9	9

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Sun Finance IV (Cayman) Limited	50	500
		出資証券2銘柄	2	1
計		52	501	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,984	5,110	974	96,120	57,201	2,703	38,920
構築物	33,144	1,236	146	34,235	27,197	985	7,038
機械及び装置	175,464	17,057	4,538	187,983	150,756	9,842	37,227
車両運搬具	929	80	42	967	864	39	103
工具、器具及び備品	31,653	2,065	1,610	32,108	27,191	2,546	4,918
土地	30,870	-	636	30,234	-	-	30,234
建設仮勘定	7,796	17,885	25,328	353	-	-	353
計	371,841	43,433	33,274	382,001	263,208	16,115	118,793
無形固定資産							
のれん	-	-	-	100	40	29	60
特許権	-	-	-	20	12	6	9
借地権	-	-	-	66	-	-	66
技術提携料	-	-	-	151	74	29	77
施設利用権	-	-	-	197	118	13	79
電話加入権	-	-	-	77	-	-	77
公共施設負担金	-	-	-	839	548	51	291
ソフトウェア	-	-	-	1,516	695	298	821
その他	-	-	-	211	85	38	126
計	-	-	-	3,178	1,572	463	1,607
長期前払費用	190	644	532	302	-	-	302

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

機械及び装置	鹿島工場	P P S ポリマープラント建設、他	6,921
	埼玉工場	工業用粘着テープ製造設備、他	3,017
	北陸工場	合成樹脂製造設備、他	2,307
建設仮勘定	埼玉工場	工業用粘着テープ製造設備、他	4,683
	鹿島工場	P P S ポリマープラント建設、他	4,224
	千葉工場	ワニス製造設備増設、他	2,733

建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

2. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	579	290	62	167	641
賞与引当金	1,965	601	1,965	-	601
役員賞与引当金	140	-	140	-	-
役員退職慰労金引当金	81	-	9	-	72
製品補償損失引当金	700	-	-	-	700
関係会社事業損失引当金	1,162	272	-	-	1,434

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち91百万円は、一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額であり、77百万円は債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	43
預金の種類	
当座及び普通預金	7,697
その他の預金	11
小計	7,708
計	7,751

(b) 受取手形

相手先別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
楠本化成(株)	767	平成21年4月	646
マエダ化成(株)	293	5月	766
(株)ダイフレックス	241	6月	1,838
積水ハウス(株)	240	7月	3,348
三和商工(株)	193	8月	914
その他	5,874	9月	75
		平成21年10月～平成22年3月	18
		平成22年4月～平成23年3月	3
		平成23年4月以降	-
計	7,608	計	7,608

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
日辰貿易(株)	1,373
長瀬産業(株)	1,308
AU Optronics Corporation	988
芙蓉総合リース(株)	786
日本ペイント(株)	734
その他	34,511
計	39,701

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (D) (A) + (B) + (C)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
73,828	353,639	15,713	403,479	39,701	91.0	1.8

(注) 滞留期間は次の算式による。 $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$

(d) たな卸資産

部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
印刷材料事業部門	5,808	1,939	2,241	9,988
工業材料事業部門	6,796	1,800	2,574	11,171
機能製品事業部門	4,175	954	955	6,085
電子情報材料事業部門	1,565	599	6,368	8,532
その他事業部門	210	-	73	283
計	18,555	5,292	12,212	36,059

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	279,245
DIC Asia Pacific Pte Ltd	19,594
星光P M C(株)	3,967
日本バイリオン(株)	2,819
P.T. DIC ASTRA Chemicals	1,805
その他	20,180
計	327,609

(f) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株)	624	平成21年4月	1,370
昭和ワニス(株)	523	5月	1,568
昭永ケミカル(株)	481	6月	1,094
相互薬工(株)	435	7月	700
三菱商事テクノス(株)	297	8月	213
その他	2,609	9月	23
		10月以降	-
計	4,968	計	4,968

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
コダックグラフィックコミュニケーションズ(株)	5,105
長瀬産業(株)	2,472
D I C 化工(株)	2,012
三菱商事(株)	1,246
出光興産(株)	1,209
その他	44,039
計	56,083

(h) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
(株)三井住友銀行	10,000
(株)滋賀銀行	6,000
(株)静岡銀行	6,000
(株)新生銀行	5,000
その他	20,500
計	57,500

(i) 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

借入先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額
(株)三菱東京UFJ銀行	17,800	-
(株)みずほコーポレート銀行	15,000	-
第一生命保険(相)	10,000	2,000
(株)住友信託銀行	9,000	-
農林中央金庫	9,000	-
その他	142,612	14,029
計	203,413	16,029

(j) 社債

銘柄	金額（百万円）
第25回無担保社債	10,000
第26回無担保社債	10,000
第27回無担保社債	5,000
第30回無担保社債	5,000
第31回無担保社債	5,000
その他	8,000
計	43,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.dic.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第110期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第111期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(第109期) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書
(第110期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第111期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (11) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第111期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (13) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成21年4月3日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第3号の規定に基づく) | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

D I C 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社（旧社名：大日本インキ化学工業株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

D I C 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、これに基づいて連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、D I C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

D I C 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社（旧社名：大日本インキ化学工業株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

D I C 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 太道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。